

tok

第73期 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
(中間配当を実施する場合)	
その他の	そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。

株式の名義書換	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508
(連絡先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5391)1900(代表)
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

●お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

tok 東京応化工業株式会社
〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000(代表)
インターネットホームページ
<http://www.tok.co.jp/>

tok 東京応化工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第73期中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、世界的な在庫調整の一巡を背景とした輸出増加に支えられ、当初は回復の兆しが見られましたが、半ば以降、世界的な株価の下落や金融システムへの不安、加えて輸出の伸びの鈍化などから先行きに対する懸念が強まり、国内景気は低迷感を深めてまいりました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、昨年的大幅な落ち込みから、今年に入り半導体生産の回復傾向や、液晶ディスプレイの堅調な推移など明るい兆しも見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢の下で、当社は喫緊の課題として業績の回復に全力を注ぐとともに、グローバル化が進展する半導体・液晶ディスプレイ等の分野で一層の事業拡大を図るため、新製品・新技術の早期開発と積極的な営業活動に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当上半期の売上高は、前年同期比4.2%減の293億4千6百万円を計上するにとどまりましたが、利益面におきましては、フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品等材料関連製品の業績への寄与が大きく、経常利益は前年同期比88.5%増の17億2千4百万円、中間純利益は同じく109.0%増の10億8千6百万円と前年同期を上回る実績をあげることができました。

また、連結の売上高は前年同期比1.2%減の346

億5千3百万円、連結経常利益は同じく72.2%増の23億1千5百万円、連結中間純利益は同じく66.6%増の12億2千3百万円となりました。

なお、当期の中間配当は前年と同じく1株につき10円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、景気下支えへの政府諸施策に期待がよせられますものの、米国経済に広がる景気減速感の世界経済への波及懸念、株式相場や為替動向、また、半導体業界の先行きに不透明感が漂うなど懸念される要因も多く、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予測されます。当社といたしましては、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、上市に最大限の努力を傾注するとともに、生産体制の強化、世界市場での積極的拡販、および経営全般にわたる合理化、効率化を一層推進し、業績の向上に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長

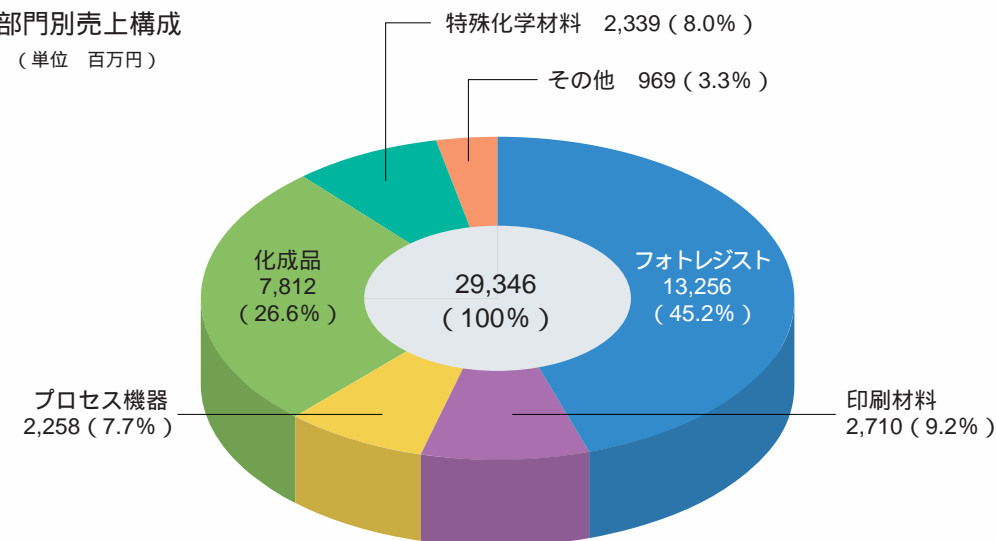
内田春彦



部門別の概況

部門別売上構成

(単位 百万円)



フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、半導体の在庫調整の進展から生産水準の回復が見られ、エキシマレーザー用フォトレジストがアジア・北米地域で順調に推移したほか、i線・g線用フォトレジストも国内、海外とも売上を伸ばし総じて堅調に推移いたしました。

一方、プリント基板用フォトレジストは、メーカーの海外生産移転が進む中、国内需要の縮小と製品価格の下落により厳しい展開を強いられましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、液晶ディスプレイパネルの需要増加により好調に実績を伸ばしました。

なお、プラズマディスプレイ用フォトレジストは、需要は未だ本格化には至っておりませんが、市場規模の拡大に伴って順調に

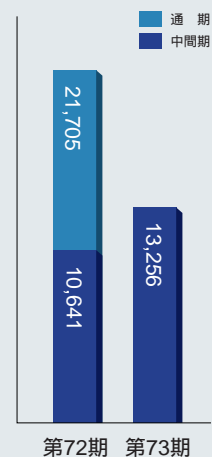
売上を伸ばしております。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ24.6%増加し、132億5千6百万円となりました。



半導体用フォトレジスト

売上高 (単位 百万円)



印刷材料

印刷用感光性樹脂版は、印刷需要の冷え込みが長期化し停滞感の漂う状況ではありましたが、欧米市場での積極的拡販が奏功し、フレキシ印刷向けが順調な伸びを示したほか、一般印刷向けも着実な成果を収めました。

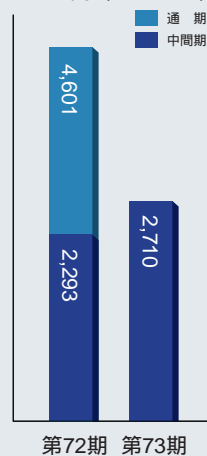
一方、オフセット印刷材料では、熾烈な販売競争に伴う製品価格の低下等から苦戦を強いられ、前年同期を若干下回る結果となりました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ18.2%増加し、27億1千万円となりました。



感光性樹脂版およびフレキシ印刷物（エラスロン）

売上高（単位 百万円）



化成品

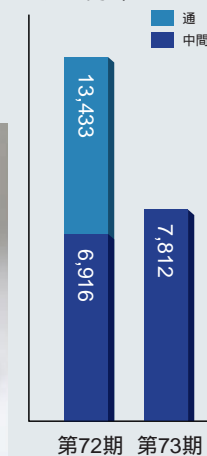
フォトレジスト付属薬品につきましては、フォトレジストと同様に半導体生産の回復に伴って国内・アジア地域で堅実に売上を伸ばしました。また、無機化学品、有機化学品は、既に成熟した市場環境にありましたが、堅調な推移を辿りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ12.9%増加し、78億1千2百万円となりました。



化成品

売上高（単位 百万円）



プロセス機器

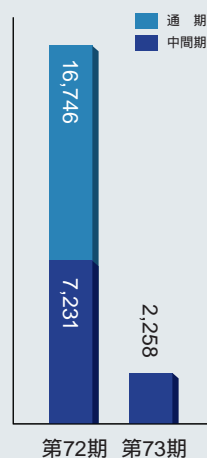
半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資抑制による受注減の影響を受け、売上は大幅に減少しました。また、液晶パネル製造装置につきましては、パネルサイズの大型化に向けた旺盛な設備投資意欲に支えられて受注は引き続き高水準にありますものの、製品の売上が期後半にずれ込んだため大幅な落ち込みを余儀なくされました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ68.8%減少し、22億5千8百万円となりました。



◀300ミリウェハ対応枚葉式高速アッシング装置「TCA-7222」

売上高（単位 百万円）



特殊化学材料

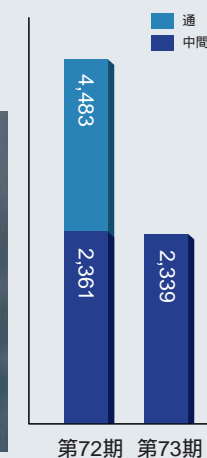
半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液は、需要環境の変化等から苦戦を強いられながらも売上は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ0.9%減少し、23億3千9百万円となりました。



特殊化学材料

売上高（単位 百万円）



中間貸借対照表(単体)

(単位 百万円)

科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	87,751	81,806	79,482	流動負債	18,925	18,016	13,710
現金及び預金	48,267	46,025	44,970	支払手形	3,368	1,343	1,270
受取手形	5,476	5,859	4,955	買掛金	3,845	5,029	4,616
売掛金	16,361	15,910	15,251	未払法人税等	440	700	
たな卸資産	16,202	12,978	11,400	賞与引当金	1,403	1,131	1,155
その他	1,695	1,333	3,176	製品保証引当金		20	
貸倒引当金	252	300	273	その他	9,867	9,791	6,668
固定資産	48,366	53,078	50,835	固定負債	6,525	6,986	6,908
有形固定資産	32,737	38,570	35,807	長期借入金	22	13	21
建物	16,220	16,211	16,840	退職給付引当金	5,581	6,264	5,918
構築物	2,155	2,036	2,089	役員退職慰労引当金	865	644	907
機械装置	4,976	5,322	4,548	その他	56	64	60
土地	6,352	8,552	8,552	負債合計	25,450	25,003	20,618
その他	3,031	6,446	3,776	(資本の部)			
無形固定資産	23	58	53	資本金	14,640	14,640	14,640
投資その他の資産	15,605	14,450	14,974	資本剰余金	15,207	15,207	15,207
投資有価証券	8,435	8,623	9,316	資本準備金	15,207	15,207	15,207
その他	7,186	5,864	5,729	利益剰余金	80,254	80,686	80,097
貸倒引当金	15	37	71	利益準備金	1,640	1,640	1,640
資産合計	136,118	134,885	130,318	任意積立金	74,503	74,468	74,503
				中間当期末処分利益	4,110	4,577	3,953
				その他有価証券評価差額金	564	812	1,217
				自己株式		1,465	1,463
				資本合計	110,667	109,881	109,699
				負債及び資本合計	136,118	134,885	130,318

(前期末比較)

Point 1

たな卸資産
プロセス機器の売上が下期にずれこんだこと等により製品在庫が増加しました。

Point 2

有形固定資産
PDP用ドライフィルムレジストの生産設備等の投資により増加しました。

Point 3

流動負債・その他
プロセス機器の前受金が増加しました。

(注) 1. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前中間期末および前期末についても変更後の表示区分に組替えております。
2. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(単体)

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	(皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日)	(皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)
売上高	30,619	29,346	63,321
売上原価	21,805	19,885	45,644
売上総利益	8,813	9,460	17,677
販売費及び一般管理費	8,210	8,443	16,544
営業利益	603	1,017	1,132
営業外収益	520	935	1,058
営業外費用	208	227	287
経常利益	914	1,724	1,904
特別利益	0	27	0
特別損失	56	106	505
税引前中間(当期)純利益	858	1,645	1,398
法人税、住民税及び事業税	511	742	414
法人税等調整額	173	183	122
中間(当期)純利益	520	1,086	861
前期繰越利益	3,589	3,490	3,589
中間配当額			498
中間(当期)未処分利益	4,110	4,577	3,953

(前中間期比較)

Point 1

売上高
材料関連製品の売上が増加したものの、プロセス機器の売上が下期にずれこんだこと等により減少し、全体では減収となりました。

Point 2

営業利益
材料関連製品の増収および原価低減・経費削減努力により、増益となりました。

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	94,164	88,425	84,922	流動負債	21,025	19,706	14,608
現金及び預金	51,207	49,559	47,791	支払手形及び買掛金	8,650	7,340	5,985
受取手形及び売掛金	22,706	22,827	20,679	未払法人税等	673	1,020	266
たな卸資産	18,528	14,836	13,439	賞与引当金	1,516	1,227	1,249
その他	1,978	1,496	3,291	製品保証引当金		20	
貸倒引当金	256	294	279	その他	10,184	10,098	7,107
固定資産	46,313	52,236	50,659	固定負債	7,115	7,475	7,416
有形固定資産	37,114	42,322	40,181	長期借入金	22	36	21
建物及び構築物	20,308	20,062	20,940	退職給付引当金	5,838	6,548	6,191
機械装置及び運搬具	6,283	6,160	5,718	役員退職慰労引当金	865	644	907
土地	7,171	9,359	9,432	その他	388	246	295
その他	3,350	6,739	4,090	負債合計	28,140	27,182	22,025
無形固定資産	37	70	63	(少数株主持分)			
投資その他の資産	9,161	9,842	10,413	少数株主持分	319	530	429
投資有価証券	4,279	4,466	5,159	(資本の部)			
その他	4,897	5,414	5,325	資本金	14,640	14,640	14,640
貸倒引当金	15	37	71	資本剰余金	15,207	15,207	15,207
資産合計	140,478	140,661	135,582	利益剰余金	83,064	83,871	83,146
				その他有価証券評価差額金	564	812	1,217
				為替換算調整勘定	2	118	377
				自己株式	1,462	1,465	1,463
				資本合計	112,017	112,949	113,126
				負債、少数株主持分及び資本合計	140,478	140,661	135,582

(前期末比較)

Point 1

たな卸資産

装置事業で売上が下期にずれ込んだこと等により製品在庫が増加しました。

Point 2

有形固定資産

PDP用ドライフィルムレジストの生産設備等の投資増により増加しました。

Point 3

流動負債・その他

装置事業の前受金が増加しました。

(注) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間期末および前期末についても変更後の表示区分に組替えております。
2. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売上高	35,061	34,653	73,297
売上原価	24,691	23,145	52,414
売上総利益	10,369	11,508	20,883
販売費及び一般管理費	9,031	9,292	18,265
営業利益	1,337	2,216	2,618
営業外収益	218	339	721
受取利息	77	32	109
受取配当	29	37	40
受取技術援助	16	48	75
その他	95	221	495
営業外費用	210	239	320
支払替利	16	12	34
たな卸資産廃棄	62	162	
その他	130	23	245
経常利益	1	40	40
特別利益	1,345	2,315	3,019
貸倒引当金戻入	69	29	71
その他	67	27	69
特別損失	1	1	1
固定資産除却損	50	103	489
新工場立ち上がり費用	49	31	219
過年度製品保証引当金繰入		49	
その他		22	
税金等調整前中間当期純利益	1	270	270
法人税、住民税及び事業税	1,364	2,241	2,601
法人税等調整額	759	1,139	904
少数株主利益	189	230	236
中間(当期)純利益	59	108	146
	734	1,223	1,314

(前中間期比較)

Point 1

売上高

材料事業の売上が増加したものの、装置事業の売上が下期にずれ込んだこと等により減少し、全体では減収となりました。

Point 2

営業利益

材料事業の増収および原価低減・経費削減努力により、増益となりました。

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,207	15,207	15,207
資本剰余金中間期末残高	15,207	15,207	15,207
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	82,918	83,146	82,918
利益剰余金増加高	734	1,223	1,314
中間(当期)純利益	734	1,223	1,314
利益剰余金減少高	588	498	1,086
配当金	505	498	1,004
取締役賞与	72	72	72
監査役賞与	10	10	10
利益剰余金中間期末残高	83,064	83,871	83,146

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

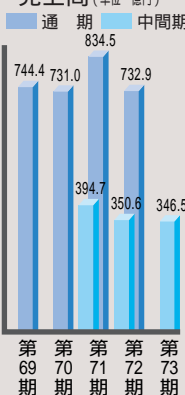
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

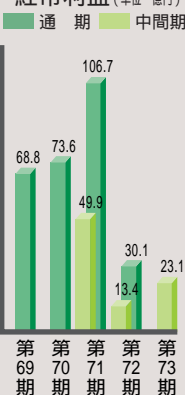
科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	6,415	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,606	4,092	7,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,124	616	2,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	93	153
現金及び現金同等物の増減額	510	1,613	3,224
現金及び現金同等物の期首残高	50,971	47,746	50,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,461	49,360	47,746

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

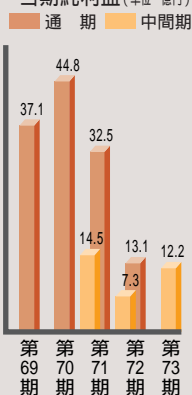
売上高 (単位 億円)



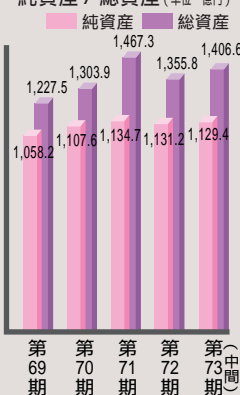
経常利益 (単位 億円)



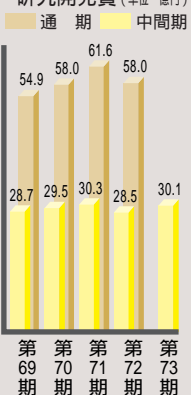
当期純利益 (単位 億円)



純資産/総資産 (単位 億円)



研究開発費 (単位 億円)



会社概要

(平成14年9月30日現在)

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立年月日 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,307名(出向者60名、嘱託者153名を除く)
本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000(代表)

主な営業所および工場
大阪営業所 東北営業所 九州営業所
相模事業所 郡山工場 宇都宮工場
熊谷工場 湘南工場 御殿場工場
山梨工場 生野工場 阿蘇工場

[海外子会社]
オーカ・アメリカ社 (米国)
オーカ・ヨーロッパ社 (英国)
TOKイタリア社 (イタリア)
台湾東應化社 (台湾)

役員

取締役会長(代表取締役) 横田 晃 取締役 任田博行
取締役社長(代表取締役) 内田春彦 取締役 逸見至保
常務取締役 中山宗雄 取締役 堀越昭則
常務取締役 青山俊身 取締役 中村洋一
常務取締役 古谷 明 常勤監査役 小川勇輔
取締役 中山壽昌 常勤監査役 太田宇一
取締役 小峰 孝 監査役 杉山元康
取締役 宮城 豊 監査役 松浦 慎
取締役 開発 宏一

監査役 太田宇一、監査役 杉山元康および監査役 松浦 慎の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

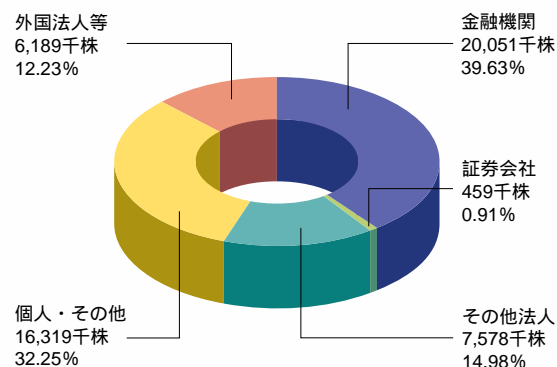
株式の状況

(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式の総数 50,600,000株
株主数 16,172名
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	3,053	6.03		
株式会社東京三菱銀行	2,415	4.77		
明治生命保険相互会社	2,148	4.25		
株式会社横浜銀行	1,863	3.68	633	0.06
三菱信託銀行株式会社	1,814	3.59		
リヨウコ エイチ グレイ	1,474	2.91		
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,457	2.88		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,109	2.19		
ダイヤモンドキャピタル株式会社	1,059	2.09		
伊藤 毅 雄	1,001	1.98		

所有者別株式分布状況



トピックス

1 微細化プロセス (SAFIER Process) の開発

半導体の最先端デバイスの製造工程には、ArF(フッ化アルゴン:波長193nm)エキシマレーザーを使用した90nmプロセスが適用されてきております。

今後も、さらなる微細化が進むものと考えられ、使用する露光光源の短波長化によりF₂(フッ素ダイマー:波長157nm)エキシマレーザーやEUV(極紫外線)などが見込まれております。しかし、それぞれの露光プロセスを量産に適應させるには技術的なハードルが未だに残されており、現状使用している光源の長寿命化が求められております。そこで当社は、より微細なフォトレジストパターン形成が可能となる新規プロセス「SAFIER(Shrink Assist Film for Enhanced Resolution) Process」を開発しました。

このプロセスは、熱を与えると収縮するSAFIER材料を使用するシステムであり、フォトレジストのパターンを形成後、これを塗布し加熱します。加熱によりSAFIER材料の熱収縮効果が発生し、レジストパターンを引っ張ることで形状の劣化を生じさせることなく微細なパターンが形成されます。この新規プロセスの導入には露光プロセスなどを変更することなく、ほぼ全てのレジストをそのまま適用できるなどの有利性があり、今後大きな期待が持てる画期的なプロセスであると確信しております。

2 上海・シンガポールに駐在員事務所開設

半導体や液晶ディスプレイの生産拠点は中国をはじめアジア地域に大きくシフトしてきており、今後も大規模な投資が見込まれております。このように当社の経営を取り巻く事業環境は変化してきており、これに的確に対応するために上海とシンガポールにそれぞれ駐在員事務所を開設いたしました。両事務所にはセールスエンジニアが常駐しており、ユーザーニーズの的確な把握ときめ細かな情報提供業務を行い、さらなる信頼獲得を図ることを目的としております。

半導体・液晶ディスプレイ製造用フォトレジストおよび付属薬品類を中心とした事業の拡充を推進するうえで、両事務所が重要な役割を果たすものと期待しております。



上海駐在員事務所が入居しているChina Merchants Tower



シンガポール駐在員事務所が入居しているTemasek Tower